_						人 2 7 年 国	調 44、	410 I	1		-		1			_				-		1
	平月	戊 2	9	年月	葽	22年国		026 人	区 分	住民基本台帳月	, П	うち日本人	産	業構	黄 造		都道府県	名	団 体	名市	町 村 類	型 I-2
		~			-	口 増 減		,	30. 1. 1		人	43,992 人	区分	27年国調	22年国調							
	決	算	状	i i	兄	面 人 口 密			29. 1. 1 増 減 率	44, 858 -1. 5	人 %	44,616 人 -1.4 %	-	886	1,028	-	,	08		2155		
-								230 人	垣 傸 平	1.0	/0	1.4 /0	第 1 次	4. 3			茨城	県		北茨城市地	方 交 付 税 種	地 2-2
	歳	入	の	状	況	(単位:	: 千円·%)						第 2 次	8, 737	9, 110							
	区	分		決	算 額	構成比経常	一般財源等	構成比					977 2 1A	42.6	43.5		区		分	平成 2 9	年度(千円)平成	28年度(千円)
抽	-	方	税		5, 960, 323	29. 7	5, 794, 570	61.7					第 3 次	10, 880 53, 1	10, 800 51. 6		歳入	総	箱	í	20, 075, 223	19, 427, 276
地		譲 与	税		185, 278	0.9	185, 278	2.0	+	Dr ++ 124	<i>a</i>) ns 4b	₩ Mp . 工口		指定団体等	収	歳出	総	额	ĺ	18, 754, 141	18, 183, 013
	子 割	交 付	金		7, 586	0.0	7, 586	0.1	Ll1	町 村 税	の	状 況 (単位:千円	1 • 70)	の指定状況		歳 入 前		差 引	I	1, 321, 082	1, 244, 263
	当割	交付	金		22, 982 22, 789	0. 1	22, 982 22, 789	0.2	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に終		き財源	į.	645, 123	404, 343
		所得割交	付 金		22, 189	0.1	22, 189	0.2	並	诵 科	5	5, 772, 565	96. 8	105, 501			美 第 年	度 4	2 支		675, 959 -163, 961	839, 920 13, 573
道府	具民税所:	得割臨時交	付金		-	-	-	_	法定	普通移	1	5, 772, 565	96.8	105, 501			積	立	· 企		112, 500	504
地 ブ	7 消費	税交付	寸 金		729, 435	3.6	729, 435	7.8	市 田	丁 村 民 移	į	2, 630, 556	44. 1	105, 501	山 振×		繰 上	償 选		2	-	-
ゴル	フ場利	用税交	付金		7, 053	0.0	7, 053	0.1	内 個	人均等害		76, 198	1.3		- 過 疎 ×	況	積 立 金		し額	ĺ	101,000	190,000
特別	地方消	】 費 柷 交 俎 稻 ☆ /	付金		50, 953	0.3	50, 953	0.5	所法	得 害 人 均 等 害	1	1, 909, 791 112, 437	32. 0 1. 9		- 首 都 × - 近 畿 ×		実 質 単	年 度	収 支	-	-152,461 、給料月額-	-175,923 人当たり平均
軽消	由引取	伊 恍 文 f . 税 交 f	寸 金		JV, 393 -	-		0. 5	訳法	人均专者	j	532, 130	8.9	105, 501	中部×		区		分	職員数(人	(百円)給	: 人 当 た り 平 均: 料 月 額(百 円)
	方 特 1	例 交 付	金		22, 526	0.1	22, 526	0.2	固定	官 資 産 移		2, 679, 520	45.0		財政健全化等 ×	-	一 般	職	員	329		3, 051
地		交 付	税		3, 725, 184	18.6	2, 477, 373	26. 4		純固定資産税	2	2, 662, 971	44. 7		指数表選定 〇	般	うち	消防	職員			3, 212
内普	通別	交 付 交 付	税税		2, 477, 373 586, 207	12. 3 2. 9	2, 477, 373	26. 4		動 車 移 村たばこれ	1	124, 295 338, 194	2. 1 5. 7		財源超過×	職	う ち 技 教 育		務員	19	56, 088	2, 952
訳解		父 行 特別交			661, 604	2. 9 3. 3	_	_	鉱	村たばこ移産移	i	338, 194 -	ə. <i>t</i>		- l	員	教 育臨 時	公 雅	, 員	il		-
(-		財源言		1	0, 734, 109	53. 5	9, 320, 545	99.3	55-1	土地保有移	á	-	-		-	等	合	1004	計	329	9 1,003,779	3,051
	安全対	策特別交	付 金		3, 905	0.0	3, 905	0.0	法 定	外 普 通 移	1	-	-		-	ラ	スパイ	レス	指 数	(96. 9
分	担 金	負担	! 金		86, 509	0.4	- 07 720	- 0.2	目 法 定	的 移目 的 移	1	187, 758	3. 2		一部事務組	合 加	入の状況	特別	戦 等	定	数適用開始年月日	·人当たり平均給料 報酬)月額(百円)
使		数	料		261, 778 168, 619	1.3	27, 732	0.3	法 定 内 入	目 的 移 湯 移	i i	187, 758 22, 005	3. Z 0. 4		- 議員公務災害 ○	し尿	そ処理 × 市	区町	村 長		1 8.04.01	8,700
国		支 出	金		3, 009, 487	15. 0	-	_	事	業 所 移	1	-	-		非常勤公務災害		処理 × 副				1 8.04.01	7, 140
-		供 交 付			_	_	_	_	都市		ž.	165, 753	2.8		退職手当 〇		葬場 × 教		長	-	8.04.01	6, 510
(特		調交付県支出			1 040 404					地益税等	5	-	_		事務機共同 ×	114 944	前消防 × 議		議 長	- [1 8. 04. 01 1 8. 04. 01	4,610
都財	旦 /	県 支 出 収	金入		1, 242, 464 40, 603	6. 2	32, 248	0.3		外目的移こよる移	1	_	_		- 税務事務 ○ - 老人福祉 ×		学校×議 学校×議		議長	· [4, 130 3, 910
寄	/ Lake	附	金		30, 512	0. 2	-	-	合	-	-	5, 960, 323	100.0	105, 501	伝 染 病 ×		の他〇		nx 50		0.01.01	0,010
繰		入	金		627, 883	3. 1	-	-												· L		
繰		越	金		1, 244, 263	6. 2	-	-														
抽		収 方	合		526, 614 2, 098, 477	2. 6 10. 5	38	0.0														
<u>ئا</u> د		ハ 塡債(特			2, 030, 411	-	_	-														
う	ち臨時	財政対	策 債		675, 777	3.4	-	-														
歳	入	合	計	2	0, 075, 223	100.0	9, 384, 468	100.0														r
	性	質	別	歳	出	の状	況	(単位	: 千円・%	6)		目 的	引 歳	出の:		位:	千円・%)	区		分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
\vdash	区	分	П	決	算 額	構成比充当	一般財源等	経常経費	充当一般財源	等 経常収支比率	ž X	^	決 算	額井山山	(A)のうち	,	(A) Ø	基 準 財	政収	八 入 額	5, 326, 131	5, 251, 511
人	1	件	費		2, 779, 704	14.8	2, 661, 739		2, 585, 67	78 25.7	IX.		(A) 博 成 月	普通建設事業	養	充当一般財源等	基準財	政需		7, 809, 665	7, 841, 213
++		職員	給		1, 865, 816	9.9	1, 768, 549		1 000 00		議	会 費		, 292 1. 1		- 700	202, 274	標準税	収入	- 101	6, 793, 943	6, 690, 533
伏公		助 傏	費		3, 581, 148 1, 636, 326	19. 1 8. 7	1, 093, 031 1, 576, 745		1, 093, 03 1, 576, 74		総民	務 費生 費				7, 783 2, 688	1, 618, 249 3, 063, 131	標準	財政力	規 損 指 数	9, 947, 093 0. 67	10, 012, 554 0. 67
内		13%	金		1, 501, 502	8. 0	1, 451, 025		1, 451, 02		衛	生費				7,672	1, 706, 853	実質収		率(%)	6.8	8. 4
70		量金{元			134, 824	0.7	125, 720		125, 72	20 1.2	労	働 費			-	-	-	- K K	負 担 上	0	12.0	11. 2
訳		入金币			7 007 150	- 40.6			F 055 15		農林			, 186 3. 0		1, 179	470, 598		赤字上			-
(義		経 費 件	計)		7, 997, 178 2, 359, 732	42. 6 12. 6	5, 331, 515 1, 933, 586		5, 255, 45 1, 684, 32		商士	工 費 木 費	361 2,941	, 702 1. 9 , 428 15. 7	20 2, 230	935	336, 435 979, 265		. 質赤字 公倩 夢	比率(%) 比率(%)	7.8	7. 5
維		補修	費		184, 732	12.6	1, 933, 386		1, 684, 32		消	小 質防 費		, 428 15. 7 , 328 4. 9		5, 862	769, 840		公頃 寅 負 担 」		105. 2	102.7
補	助	費	等		1, 399, 988	7. 5	1, 205, 657		942, 91		教	育 費	2, 161		1, 138		1, 137, 947	7 10 17 71	財	調	2, 347, 114	2, 335, 614
, j		務組合負			9, 971	0. 1	9, 971		9, 97			害 復 旧 費		, 502 0. 1		-	11, 502	積 立 金現 在 高	減	債	167, 784	128, 783
繰		出立	金金		2, 078, 380 227, 544	11. 1 1. 2	1, 804, 939 154, 534		1, 570, 48	35 15.6	公 諸	責費	1,636	, 326 8. 7	_	-	1, 576, 745		特 定 現	目 的 在 高	3, 304, 764 21, 190, 905	3, 666, 172 20, 593, 930
積 投 資		☑ : 金 ・貸 :			396, 164	2.1	386, 464					支 出 金 度 繰 上 充 用 金			_	_	_	地 力		生 局 等 購 入	1, 355, 030	20, 593, 930
		上充月			, 101		-				歳	出合計	18, 754	, 141 100. 0	4, 098	3, 921	11, 872, 839	債務負担行為額	保証		-, 000, 000	-
投	資	的 経	費		4, 110, 423	21.9	909, 705	経常維		一般財源等計	-							(支出予定額)	そ	の他	1, 958, 003	733, 173
j		人 件	費		69, 412	0.4	69, 412	(rot		9,595,123 千円	繰公	合 計	2, 987, 7		質収	支	335, 413	iles are		なもの	_	-
古	通 建 う *	設事業	費助		4, 098, 921 2, 439, 609	21. 9 13. 0	898, 203 149, 654	栓	常 収 95.4 %	支 比 率 (102.2 %)	当事	病 院 下 水 道			差 引 収世帯数(世	支機)	249, 809 6, 543	収 益 土 地 開 発	事業		728, 200	728, 200
rd) t		独		1, 625, 087	8. 7	726, 388			(102.2 %) i填債(特例分)	業	工業用水道		18 の 康 洪 促			10, 275	土 地 用 9		-元 江 南	· ·	
訳災		旧事業	7,0-1		11, 502	0. 1	11, 502			時財政対策債除く	等	上 水 道	13, 69	1/40	(保)		96	収現 現	台	計	98. 7 95. 7	98. 6 94. 9
11.	業対	策事業	* 費			-	-	歳 入		財源等		国民健康保険			(n) 国 犀 又 1		131	* T		村民税	98. 8 95. 9	98.6 94.9
	出				8, 754, 141	100.0	11, 872, 839		11	3, 193, 921 千円	出の	そ の 他	1, 255, 4	7 ND # 1/\-	保険給	(-) vits	330	(%) 山	幼 田 宁	資産税	98. 5 95. 0	98. 4 94. 2

⁽注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

^{2.} 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

^{3.} 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

^{4.} 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

^{5.} 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

^{6.} 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

^{7. 「}一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。